



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,232	2.6	670	7.7	689	12.6	431	20.4
26年3月期	18,737	6.1	622	30.8	612	25.5	358	26.5
(注) 包括利益	27年3月期		604百万円(46.1%)		26年3月期		414百万円(25.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.96	—	10.2	6.7	3.5
26年3月期	38.18	—	9.4	6.2	3.3
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	—百万円	26年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,737	4,438	41.3	472.95
26年3月期	9,992	3,989	39.9	425.08
(参考) 自己資本	27年3月期	4,438百万円	26年3月期	3,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	587	△622	△43	1,507
26年3月期	845	△999	△656	1,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	75	21.0	2.0
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	75	17.4	1.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		19.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△11.0	340	△16.3	330	△20.4	200	△24.4	21.31
通期	19,600	1.9	640	△4.5	620	△10.0	380	△11.9	40.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,389,000株	26年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,243株	26年3月期	4,102株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,384,471株	26年3月期	9,385,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,779	2.4	617	11.5	639	19.3	395	34.0
26年3月期	18,330	6.2	554	23.4	536	16.1	294	7.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	42.11		—					
26年3月期	31.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	10,525		4,068		38.7	433.57		
26年3月期	9,894		3,754		37.9	400.01		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,068百万円 26年3月期 3,754百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月15日に、決算説明資料「第66期（平成27年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え天候不順、消費税引き上げと円安に伴う物価上昇等から個人消費は盛り上がりこそ見られなかったものの、年度後半は企業収益の増加を背景に雇用環境が改善し消費者心理も回復、また輸出も増加基調となったことから景気は緩やかな自律的回復基調を辿りました。

海外においては、米国は引き続き緩やかに成長しているものの、欧州は足踏み状態、中国は経済の成長ペースが鈍化、アジア諸国でも景気減速懸念が継続しました。

かかる環境下、本邦の物流業界におきましては、欧州からの輸入に関してはおおむね横ばい、アジアからの輸入は横ばい、また米国からの輸入は横ばいから持ち直しの動きが見られました。輸出に関してはこのところ持ち直しの動きが見られるようになりました。

その中で当社におきましては、売上の約8割を占める食品の輸入取扱いは、畜産物は冷凍の豚肉・鶏肉を中心に増加、水産物および果実・野菜等については減少となりました。

鋼材の国内物流取扱いにおいては堅調に推移致しました。

また、当社グループは『『ありがとう』にありがとう』のコーポレートフィロソフィーの下で、今年度を初年度とする3ヶ年間の第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」に基づき、5つの計画骨子に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は前年同期比2.6%増の192億32百万円、連結経常利益は前年同期比12.6%増の6億89百万円、連結当期純利益は前年同期比20.4%増の4億31百万円となり、いずれも第5次中期経営計画初年度の業績目標を超過しました。

また、5つの計画骨子に関する進捗状況につきましては以下のとおりです。

① 物流サプライチェーンの強化

当連結会計年度期間中においては貨物情報のきめ細かな収集・対応に加え集車対策により、大幅な物流コストの上昇を抑制すべく取り組んでおります。

② 派生業務参入

兵庫県三木市ひょうご情報公園都市にて兵庫県より29千㎡に及ぶ土地を購入の上、コンテナインランドデポを建設し、昨年12月8日に開業しました。当社にとっては初のコンテナインランドデポ業務になります。

③ 業務改善・効率化・生産性向上

社内システムの追加開発に加え各部署・業務改善プロジェクトチーム等において、各種の生産性向上活動を行っております。

④ 働きがいのある職場づくり、ならびに⑤ 人材への育成・専門性の向上

従来の各研修方法に加え、新手法の研修制度導入、OJT教育制度向上等により、仕事の価値観向上ならびに人材から人材へに取り組んでおります。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入およびコンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期比0.6%増の95億54百万円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が減少したため、売上高は前年同期比1.7%減の33億25百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、売上高は前年同期比15.4%増の38億87百万円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、売上高は前年同期比2.7%減の21億5百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期比2.5%増の188億73百万円となり、セグメント利益は前年同期比2.7%増の14億26百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入および構内作業料収入の増加により、売上高は前年同期比12.2%増の3億59百万円となり、セグメント利益は前年同期比14.4%増の18百万円となりました。

セグメント別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	18,417,879	98.3	18,873,413	98.1	455,534	2.5
港湾運送事業	9,501,344	50.7	9,554,918	49.7	53,573	0.6
陸上運送事業	3,384,385	18.1	3,325,772	17.3	△58,612	△1.7
倉庫業	3,368,313	18.0	3,887,321	20.2	519,007	15.4
通関業	2,163,835	11.5	2,105,401	10.9	△58,433	△2.7
その他事業						
その他事業	320,118	1.7	359,330	1.9	39,212	12.2
合計	18,737,997	100.0	19,232,744	100.0	494,746	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期の景気見通しにつきましては、円安による輸入物価上昇に伴う消費者マインドへの影響が懸念されるものの、個人消費・雇用・生産活動の自律的回復による穏やかな成長が見込まれ、米国においても底堅い企業活動に加え雇用環境の改善から個人消費の拡大も期待されています。一方で欧州は引き続き底這い、また米国と並び当社業務と関係の深い中国・アジア諸国は景気減速が継続する懸念があります。

当社主業の食品の輸入取扱いにおきましては、諸物価上昇分を超えた更なる個人可処分所得の上昇期待は確信しがたいこと、人口が漸減の環境下では来日外国人の増加こそあれども食品消費量の増加は見込みがたいこと、また昨今の物流コスト上昇を勘案すると、その業績進展には予断を許さないものがあります。

また鋼材の国内物流取扱いにおきましても不透明感が続く見通しで、今後の当社グループを取り巻く環境は楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、来期の当社グループは引き続き、コーポレートフィロソフィーである『ありがとう』に『ありがとう』を掲げ、来期(平成28年3月期)を2年目の年とした3ヵ年間の「第5次中期経営計画」に則り、5つの計画骨子に取り組み、～新たな成長に向けて～を経営ビジョンとして全社一丸となって更なる発展を目指してまいります。

第5次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

(1) 物流サプライチェーンの強化

昨今の物流ひっ迫による物流コスト増加の動きは長期化する懸念があり、その対応に鋭意取り組みます。

(2) 派生業務参入

人口漸減の環境下では当社主業の輸入食品消費量の増加は見込みがたいことから、派生業務・周辺業務への参入を企図します。

平成26年12月8日に開業しました三木インランドデポは、当社初のコンテナインランドデポ業務であります。今後は業務円滑化と輸送サービス体制の強化ならびに利用拡大を目指します。

(3) 業務改善・効率化・生産性向上

生産性向上を通じ諸コスト増加を抑制するとともに、必要な業務へ振り向ける資源余力の醸成に努めます。

(4) 働きがいのある職場づくり

成熟した風土こそ成熟した人を育てる、人財への育成は人を育てると同時に組織風土を醸成することと認識し、諸施策実施に取り組みます。

(5) 人財への育成・専門性の向上

人材から人財へ、を目指します。

社内研修をはじめとした研修制度の更なる充実化、ならびにOJT・自己啓発の強化、各種社内制度の見直し等により、人財化施策を強化します。

来期の連結売上高は196億円、連結営業利益は6億40百万円、連結経常利益は6億20百万円、連結当期純利益は3億80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は107億37百万円となり、前連結会計年度に比べ7億44百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が76百万円、ソフトウェアが93百万円、繰延税金資産43百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び営業未収入金が93百万円、有価証券が50百万円、たな卸資産が97百万円、未収入金が50百万円、関税等立替金他(流動資産・その他)が78百万円、建物及び構築物が3億35百万円、機械装置及び運搬具が1億51百万円、投資有価証券が45百万円、保険積立金が37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債は62億99百万円となり、前連結会計年度に比べ2億95百万円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が23百万円、再評価に係る繰延税金負債が17百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び営業未払金が1億78百万円、短期および長期借入金が64百万円、未払消費税等が20百万円、賞与引当金が30百万円、関税等預り金他(流動負債・その他)が17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は44億38百万円となり、前連結会計年度に比べ4億48百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により75百万円、会計方針の変更による累積的影響額が80百万円それぞれ減少したものの、当期純利益の計上により4億31百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円、退職給付に係る調整累計額が92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により5億87百万円増加した一方で、投資活動により6億22百万円、財務活動により43百万円減少したことから、前連結会計年度末に比較し76百万円減少し、当連結会計年度末には、15億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において増加した資金は5億87百万円となりました。

これは売上債権の増加額91百万円、たな卸資産の増加額97百万円、法人税等の支払額3億16百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益が7億48百万円、減価償却費2億24百万円、仕入債務の増加額1億80百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において減少した資金は6億22百万円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出5億66百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において減少した資金は43百万円となりました。

これは配当金の支払額75百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	33.9	37.5	36.9	39.9	41.3
時価ベースの自己資本比率（%）	19.7	23.2	24.8	26.5	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.8	3.3	3.8	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	14.8	21.6	37.8	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）を使用しております。

（注4）有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

当期の剰余金につきましては、前期同様の1株当たり普通配当金8円の配当を行うことを平成27年5月15日開催の取締役会にて決議いたしました。

来期の配当予想額についても、1株当たり8円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることとします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

①景気・市場の動向の影響

当社グループは港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量の変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格高騰の影響

当社グループでは原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先などについて

当社グループの取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

⑤自然災害、事故災害等について

当社グループが主要な拠点とする京浜港、阪神港などにおいて、地震、台風、津波その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥停電等について

当社グループは、本社においては電源系統を本線・予備線も含めた2回線受電方式および自家発電装置を備えております。

また各拠点においても停電事故に対する基本的な対策を講じてはおりますが、意図しない大規模停電や電気事業法に基づく計画停電が長期化した場合、業務に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震等について

当社グループは、本社においては執務スペースが制震構造となっており、更にシステム室を免震構造にしております。各種サーバー類に関しては一部を専門業者へハウジングしており、自社にあるサーバーに関しては定期的にバックアップデータを他拠点へ送付するようにしてリスク分散を図っております。

また各拠点を含めて全社に防災グッズを配備することにより、基本的に3日間分の従業員用の食料を確保し、海抜の低い拠点には救命胴衣を配備する事により、緊急措置を図っておりますが、地震等の被害状況によっては業務が出来ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟について

当社グループは、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っております。

また、社内の「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係ある取引先とは取引を行わず、不当な要求に屈しない」旨を規定しており、実際に取引先と取引を行う際は基本的に「反社会的勢力排除に関する覚書」を交わすようにしておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

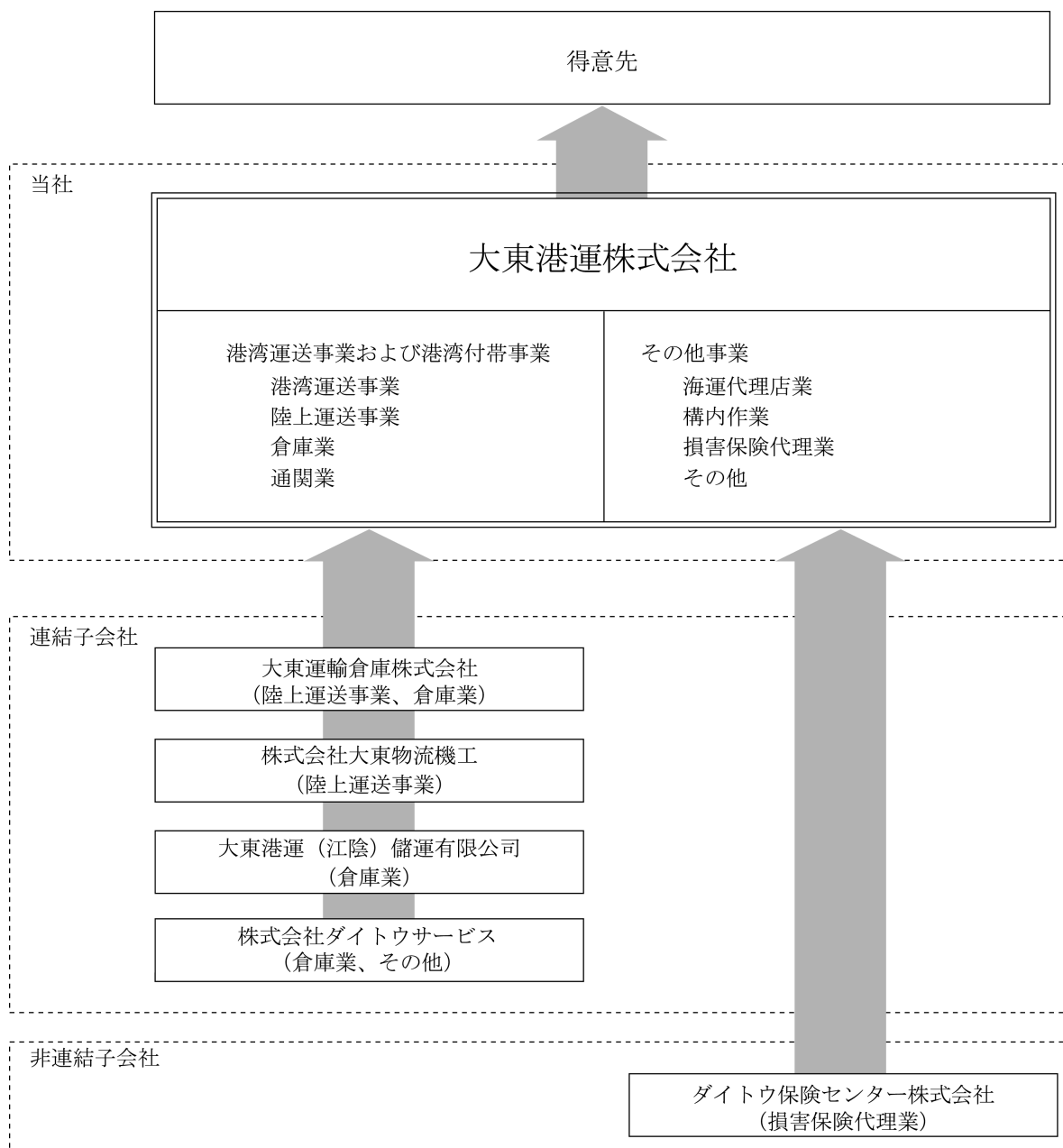
⑨株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。

市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、大東港運株式会社（当社）、子会社5社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社グループはこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

また、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス・リスク管理、内部統制の整備にもより一層注力してまいります。

こうした理念のもと、株主や取引先をはじめ社会から信頼される企業を目指して事業に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成27年3月期を初年度とした3ヵ年の「第5次中期経営計画」～新たな成長に向けて～を策定し、その中期経営計画に基づく業績目標の達成を目指します。

計画初年度は連結売上高190億円、連結経常利益6億円、

計画2年目は連結売上高196億円、連結経常利益6億20百万円、

計画最終年度は連結売上高200億円、連結経常利益7億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループは平成27年3月期を初年度とした3ヵ年の「第5次中期経営計画」～新たな成長に向けて～を策定し、その中期経営計画に則り以下の諸施策を着実に実現し、更なる発展に努めてまいります。

[第5次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。

わたしたちはお客さまからの「ありがとう」を目指します。

- (1) 物流サプライチェーンの強化
- (2) 派生業務参入
- (3) 業務改善・効率化・生産性向上
- (4) 働きがいのある職場づくり
- (5) 人財への育成・専門性の向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,858	1,507,589
受取手形及び営業未収入金	2,741,953	2,835,601
有価証券	—	50,000
たな卸資産	※1 240,115	※1 337,525
前払費用	41,202	46,423
未収入金	10,721	61,450
繰延税金資産	118,607	123,427
その他	234,297	313,029
貸倒引当金	△17,899	△19,551
流動資産合計	4,952,855	5,255,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,149,691	1,530,456
減価償却累計額	△767,704	△812,477
建物及び構築物（純額）	※2 381,986	※2 717,978
機械装置及び運搬具	108,534	267,205
減価償却累計額	△104,237	△110,988
機械装置及び運搬具（純額）	4,296	156,217
土地	※2 2,267,637	※2 2,282,394
リース資産	143,662	137,697
減価償却累計額	△71,558	△59,144
リース資産（純額）	72,104	78,552
その他	183,513	202,062
減価償却累計額	△132,819	△153,405
その他（純額）	50,693	48,657
有形固定資産合計	2,776,719	3,283,801
無形固定資産		
ソフトウェア	210,865	117,803
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	171,240	166,022
無形固定資産合計	392,926	294,646
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 729,349	※2 775,149
長期貸付金	28,027	25,371
破産更生債権等	65,297	63,197
長期前払費用	17,703	21,672
保険積立金	575,404	612,763
繰延税金資産	324,877	277,033
その他	192,785	189,297
貸倒引当金	△63,333	△61,217
投資その他の資産合計	1,870,113	1,903,269
固定資産合計	5,039,758	5,481,717
資産合計	9,992,613	10,737,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,596,446	1,774,889
短期借入金	※2 656,992	※2 627,492
リース債務	26,507	29,260
未払費用	168,316	174,578
未払法人税等	195,338	171,830
未払消費税等	20,986	41,227
賞与引当金	248,699	279,051
その他	174,594	191,616
流動負債合計	3,087,880	3,289,945
固定負債		
長期借入金	※2 1,489,191	※2 1,583,449
リース債務	49,706	55,035
再評価に係る繰延税金負債	187,701	170,322
役員退職慰労引当金	3,308	4,003
退職給付に係る負債	1,056,185	1,060,855
長期末払金	77,240	77,240
その他	52,031	58,348
固定負債合計	2,915,365	3,009,254
負債合計	6,003,246	6,299,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,351,667	2,627,173
自己株式	△1,300	△1,680
株主資本合計	3,831,712	4,106,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,555	154,621
土地再評価差額金	29,849	47,229
為替換算調整勘定	16,399	23,154
退職給付に係る調整累計額	13,850	106,169
その他の包括利益累計額合計	157,655	331,174
純資産合計	3,989,367	4,438,012
負債純資産合計	9,992,613	10,737,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	9,501,344	9,554,918
陸上運送収入	3,384,385	3,325,772
倉庫収入	3,368,313	3,887,321
通関収入	2,163,835	2,105,401
その他の収入	320,118	359,330
営業収益合計	18,737,997	19,232,744
営業原価		
港湾運送原価	6,724,221	6,697,867
陸上運送原価	4,117,597	4,155,236
倉庫原価	3,112,850	3,467,602
通関原価	464,865	431,865
その他の原価	274,779	308,542
営業原価合計	14,694,314	15,061,113
営業総利益	4,043,683	4,171,630
販売費及び一般管理費	※1 3,421,167	※1 3,501,380
営業利益	622,515	670,250
営業外収益		
受取利息	4,649	4,862
受取配当金	7,793	10,206
為替差益	4,258	1,178
有価証券償還益	834	8,676
受取手数料	3,889	3,884
受取保険金	1,195	6,246
受取地代家賃	6,178	7,203
その他	6,341	7,974
営業外収益合計	35,140	50,232
営業外費用		
支払利息	28,522	30,803
複合金融商品評価損	8,676	—
支払手数料	8,000	500
その他	326	20
営業外費用合計	45,525	31,324
経常利益	612,130	689,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	124	299
投資有価証券売却益	12,175	5,410
補助金収入	—	54,602
特別利益合計	12,300	60,312
特別損失		
固定資産除売却損	2,269	686
特別損失合計	2,269	686
税金等調整前当期純利益	622,161	748,785
法人税、住民税及び事業税	277,067	292,981
法人税等調整額	△13,213	24,476
法人税等合計	263,854	317,458
少数株主損益調整前当期純利益	358,307	431,326
当期純利益	358,307	431,326

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	358,307	431,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,059	57,066
土地再評価差額金	—	17,379
為替換算調整勘定	10,674	6,754
退職給付に係る調整額	—	92,318
その他の包括利益合計	55,734	173,519
包括利益	414,041	604,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,041	604,846
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,059,060	△1,062	3,539,343
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	2,059,060	△1,062	3,539,343
当期変動額					
剰余金の配当			△65,700		△65,700
当期純利益			358,307		358,307
自己株式の取得				△238	△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292,606	△238	292,368
当期末残高	856,050	625,295	2,351,667	△1,300	3,831,712

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,495	29,849	5,724	—	88,069	3,627,413
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,495	29,849	5,724	—	88,069	3,627,413
当期変動額						
剰余金の配当						△65,700
当期純利益						358,307
自己株式の取得						△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,059	—	10,674	13,850	69,585	69,585
当期変動額合計	45,059	—	10,674	13,850	69,585	361,953
当期末残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,989,367

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,351,667	△1,300	3,831,712
会計方針の変更による累積的影響額			△80,741		△80,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	2,270,926	△1,300	3,750,970
当期変動額					
剰余金の配当			△75,079		△75,079
当期純利益			431,326		431,326
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	356,247	△380	355,867
当期末残高	856,050	625,295	2,627,173	△1,680	4,106,838

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,989,367
会計方針の変更による累積的影響額						△80,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,908,626
当期変動額						
剰余金の配当						△75,079
当期純利益						431,326
自己株式の取得						△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,066	17,379	6,754	92,318	173,519	173,519
当期変動額合計	57,066	17,379	6,754	92,318	173,519	529,386
当期末残高	154,621	47,229	23,154	106,169	331,174	4,438,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,161	748,785
減価償却費	211,306	224,525
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79,905	△463
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,030,727	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,077,705	△52,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,109	695
受取利息及び受取配当金	△12,443	△15,069
支払利息	28,522	30,803
為替差損益(△は益)	92	2
有価証券償還損益(△は益)	△834	△8,676
複合金融商品評価損益(△は益)	8,676	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,175	△5,410
有形固定資産売却損益(△は益)	△124	△299
有形固定資産除却損	2,269	686
売上債権の増減額(△は増加)	△15,255	△91,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,041	△97,409
仕入債務の増減額(△は減少)	127,347	180,057
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,769	20,241
未収消費税等の増減額(△は増加)	△320	320
その他	113,388	△15,106
小計	1,038,517	920,447
利息及び配当金の受取額	13,053	14,362
利息の支払額	△27,807	△30,292
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△177,886	△316,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,878	587,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△83,734	△47,393
保険積立金の解約による収入	2,136	10,034
有形固定資産の取得による支出	△878,121	△566,646
有形固定資産の除却による支出	△780	—
有形固定資産の売却による収入	125	332
無形固定資産の取得による支出	△25,764	△18,490
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△234,047	△157,327
投資有価証券の償還による収入	100,000	150,000
投資有価証券の売却による収入	17,699	9,574
子会社株式の取得による支出	—	△7,000
貸付けによる支出	△12,200	△10,200
貸付金の回収による収入	17,436	12,856
その他	△2,698	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,949	△622,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	740,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△740,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△757,492	△735,242
自己株式の取得による支出	△238	△380
リース債務の返済による支出	△33,208	△33,245
配当金の支払額	△65,543	△75,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,481	△43,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,494	2,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△807,058	△76,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,917	1,583,858
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,583,858	※1 1,507,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が125,447千円増加し、利益剰余金が80,741千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛作業支出金	238,010千円	334,389千円
貯蔵品	2,104千円	3,135千円
計	240,115千円	337,525千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	286,789千円	270,490千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
投資有価証券	63,755千円	75,171千円
計	1,577,416千円	1,572,534千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	396,492千円	414,992千円
長期借入金	1,443,191千円	1,516,449千円
計	1,839,683千円	1,931,441千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料賞与	1,649,495千円	1,673,842千円
賞与引当金繰入額	231,236千円	261,146千円
退職給付費用	205,051千円	192,823千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,202	900	—	4,102

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,102	1,141	—	5,243

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,583,858千円	1,507,589千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	1,583,858千円	1,507,589千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,417,879	320,118	18,737,997	—	18,737,997
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	67,397	67,397	△67,397	—
計	18,417,879	387,515	18,805,394	△67,397	18,737,997
セグメント利益	1,388,971	16,488	1,405,460	△782,944	622,515
セグメント資産	4,871,145	1,946,405	6,817,550	3,175,062	9,992,613
その他の項目					
減価償却費	180,335	30,970	211,306	—	211,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952,376	3,759	956,136	—	956,136

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用782,944千円であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,175,062千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,873,413	359,330	19,232,744	—	19,232,744
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	73,348	73,348	△73,348	—
計	18,873,413	432,678	19,306,092	△73,348	19,232,744
セグメント利益	1,426,403	18,863	1,445,266	△775,015	670,250
セグメント資産	5,690,457	1,986,773	7,677,231	3,059,982	10,737,213
その他の項目					
減価償却費	198,078	26,447	224,525	—	224,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	617,581	6,796	624,377	—	624,377

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用775,015千円であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,059,982千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	425.08円	472.95円
1株当たり当期純利益金額	38.18円	45.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	358,307	431,326
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,307	431,326
普通株式の期中平均株式数(株)	9,385,327	9,384,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年3月6日付公表の「役員等の変動に関するお知らせ」を参照ください。